

春日井市 肥満症対策事業 事業報告書【概要版】（令和6～8年度）

春日井市はノボノルディスクファーマ株式会社と肥満症対策を通じた健康寿命延伸に向けた取り組みに関する包括連携協定を締結しています

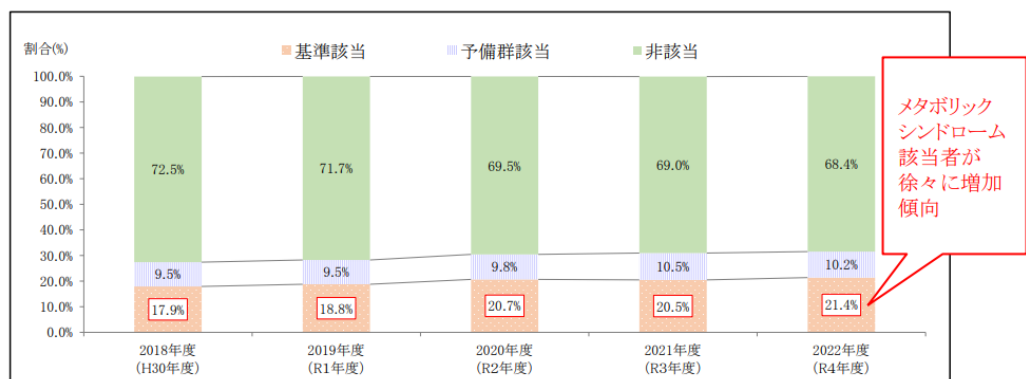
肥満症対策事業では、肥満症に関する疾患啓発から受診勧奨、専門医療機関への接続までの一連のフローを試験的に構築・実施した。パイロット事業を通じて、保健・医療連携による受診導線構築の実現可能性と、市民の受診行動変容につながる可能性が確認された。本報告書は、事業実施を通じて得られた成果・課題・今後の展望を整理したものである。

01.現状／課題

▶現状

（１）メタボリックシンドローム該当者の推移

本市では、メタボリックシンドローム該当者が増加傾向にあり、重大な健康課題の一つとなっている。本市の推計では、BMI35以上の高度肥満に該当する市民が約2,500人存在すると見込まれている。高度肥満は、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの肥満関連疾患を合併するリスクが高く、ＱＯＬ(生活の質)の低下や医療費の増大を招くことから、早期の医療的介入が重要である。



【参考】春日井市国民健康保険 保健事業実施計画 (2024年度～2029年度)/国民健康・栄養調査（2023年度）

（２）特定健診/保健指導の状況

本市の特定健診受診率は約37%にとどまっており、県内においても低い水準にある。受診率の向上には、市民の健康意識の醸成や受診行動を促進する取り組みが引き続き重要である。また、特定保健指導の対象者に対し、利用勧奨を行っているものの、生活習慣の改善や医療機関への受診といった具体的な行動変容に十分つながっていないのが現状である。そのため、支援のあり方や働きかけの強化が求められる。

【参考】春日井市国民健康保険 保健事業実施計画 (2024年度～2029年度)/心と体のかすがいい健康計画 2035

▶課題

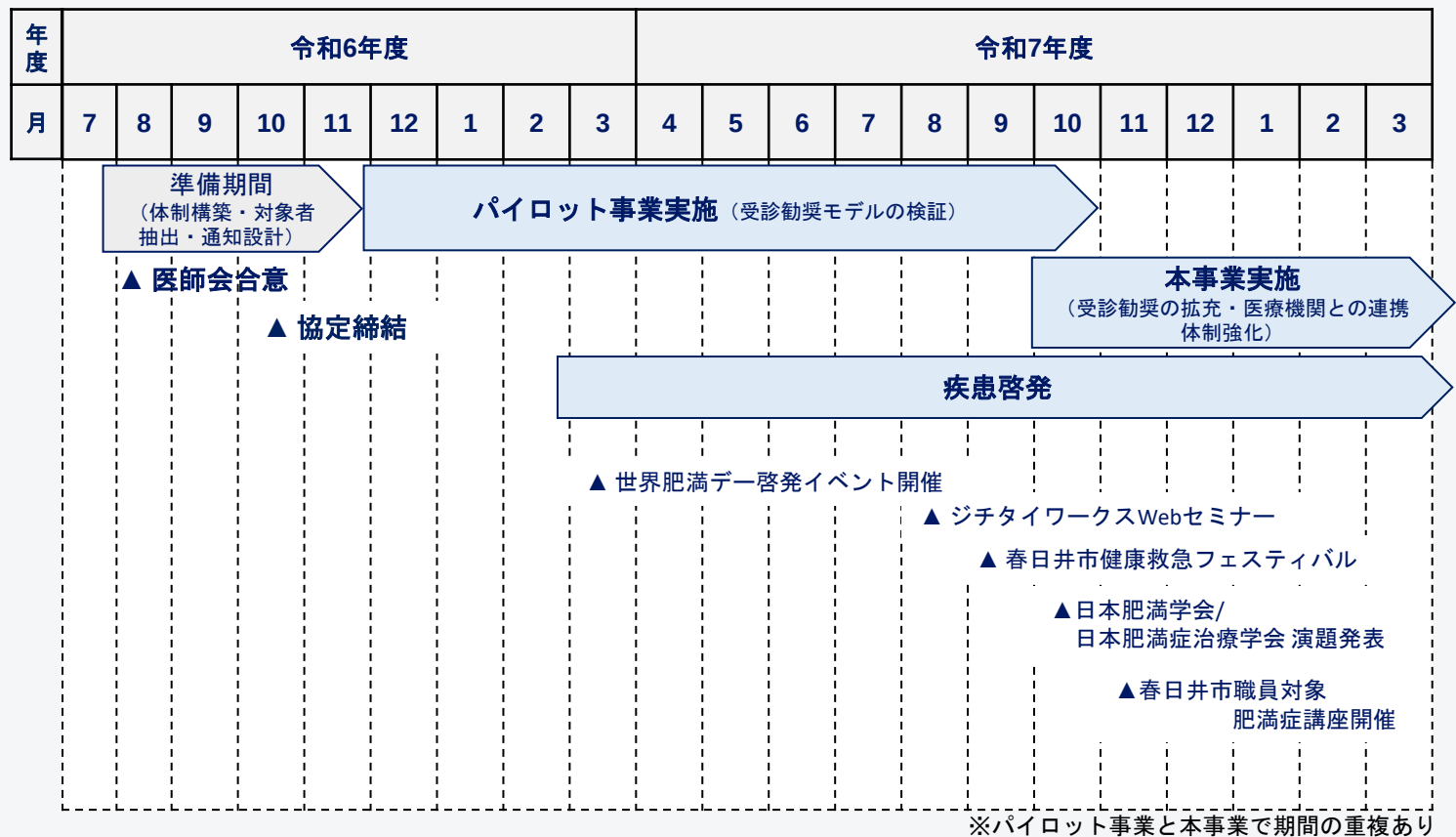
肥満症に該当する可能性がある市民の中には、生活習慣の改善に至らないケースが一定数存在している。その背景として、肥満症が「治療を要する疾患」であるという認識が十分に浸透していないことや、医療機関へのアクセスに障壁があることが挙げられる。こうした状況を踏まえると早期に適切な医療へつなぐ仕組みの構築が喫緊の課題である。

▶目指す姿

肥満症を慢性疾患として位置づけ、市民の健康意識の向上と肥満症に関する正しい知識の普及を図るとともに、支援を必要とする市民が適切な医療機関へ円滑につながる環境を整備する。あわせて、生活習慣の改善および医療機関への受診を通じた継続的な行動変容を促し、肥満症に起因する生活習慣病の重症化予防を推進する。さらに本事業を通じて得られた知見を活かし、地域における持続可能な肥満症対策モデルの構築を目指す。

02.スケジュール

準備期間では体制構築および関係機関との調整を実施した。パイロット事業では受診勧奨モデル実装の可能性を検証した。本事業ではパイロット事業の結果を踏まえ、対象者及び介入手法を拡張し、医療機関との連携体制の強化を図った。あわせて、イベントなどを通じて、市民を対象とした疾患啓発を実施し、肥満症に関する認知向上及び受診行動の促進を図った。



03.疾患啓発

市民を対象に、肥満症に関する正しい知識を普及するためのイベントや講演会を行った。ポスター掲示やイベント等を通じて肥満症の認知度向上を促進し、受診勧奨による行動変容につなげるための基盤づくりを行った。

■ 世界肥満デー啓発イベント（3月）



■ ジチタイワークス掲載



■ 疾患啓発のためのポスターを作成



■ 健康救急フェスティバル（9月）

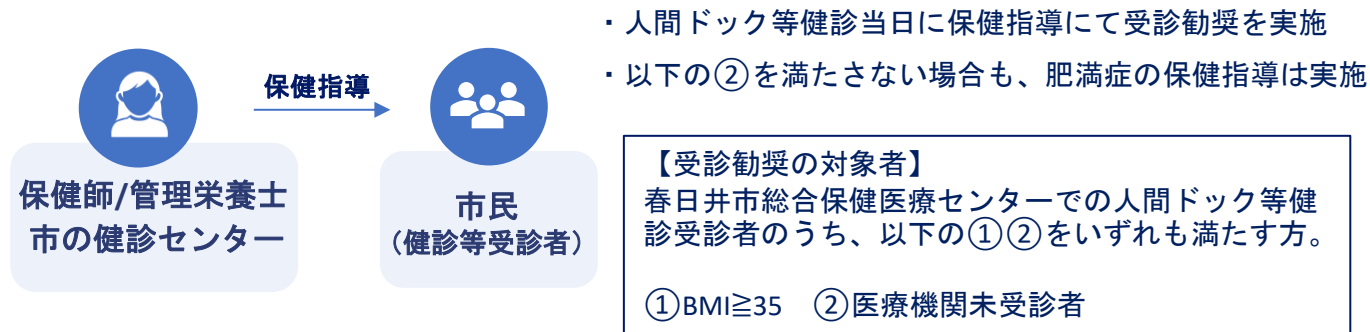


■ 全国Webセミナーで事業内容を情報発信

04.事業スキーム

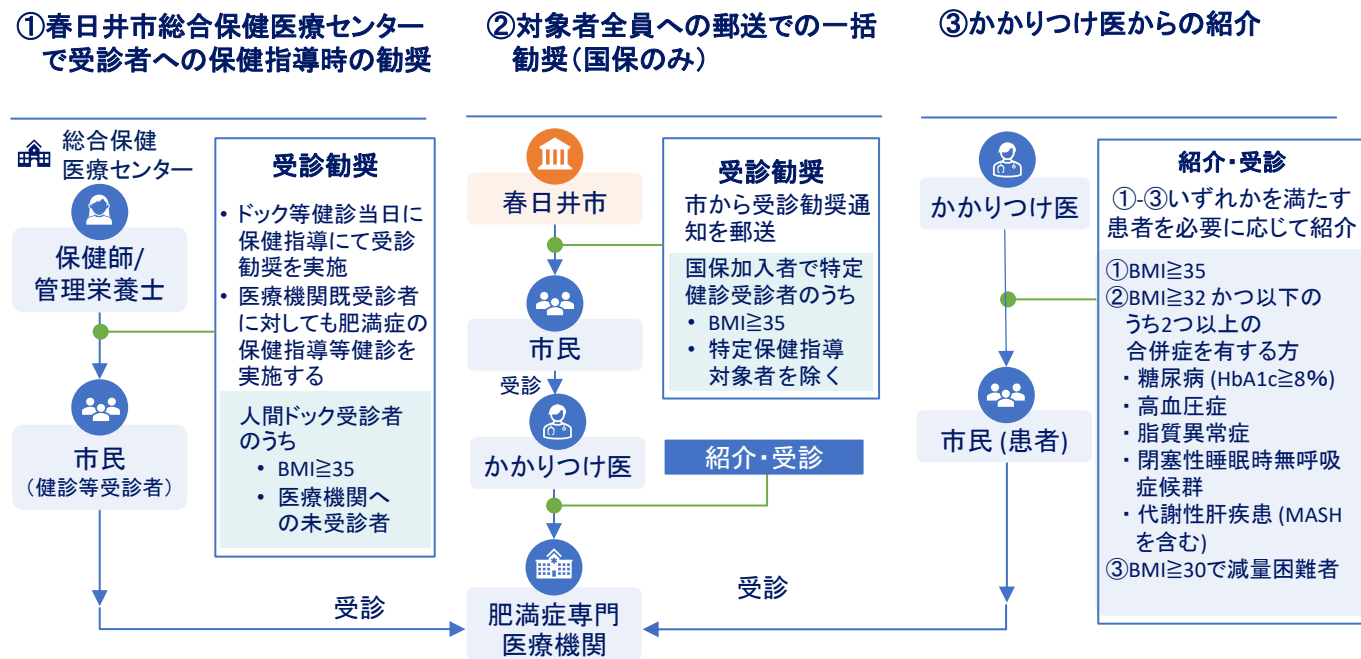
▶パイロット事業

目的：健診後の保健指導から専門医療機関への接続、治療開始まで切れ目なくつながり、一連の流れが「保健事業として機能するモデル」となることを実証し、本事業（拡大フェーズ）へ展開可能であることをスモールスケールで検証することを目的とした。



▶本事業

パイロット事業で整理したフローを基盤とし、その知見を活かして以下3つの仕組みを用いて受診勧奨を実施した。



受診勧奨レター

- ✓ 受診勧奨にあたっては、対象者が自身の状態を適切に認識し、医療機関受診の必要性を理解できるよう、視覚的に分かりやすいチラシを作成した。
- ✓ 肥満症を「疾患」として捉える認識の醸成とともに、受診行動への心理的ハードルの低減を意識した構成としている。

▼パイロット事業



▼本事業



05.パイロット事業の成果および考察

▶定量成果

パイロット事業ではBMI35以上104人を対象に保健指導を実施し、かかりつけ医がない44人へ受診勧奨した。7人が専門医療機関を受診し、全員が肥満症と診断され、3人が治療開始に至ったことを確認した。

健診～保健指導～治療までをスムーズに接続できる仕組みを全国で初めてモデル実証



▶定性成果

パイロット事業では、肥満症に対する理解の促進と保健事業から医療への接続を目指した結果、以下の観点で4つの有効性が確認された。

フロー構築

健診・保健指導から治療への接続フローを構築し、一連の流れを実運用で検証

連携課題の可視化

医療機関側の受け入れや紹介における課題を把握し、地域連携の論点を明確化

既存保健事業への実装可能性への確認

健診や保健指導の仕組みの中で、肥満症に特化した受診勧奨が実施可能であることを確認

意識変容の確認

受診時アンケートより、肥満症への理解・関心の向上が示唆された

▶アンケート結果（抜粋）

アンケート結果から肥満症への認知度向上および受診行動変容につながる可能性が確認された。

健康意識(全回答者)

79%

自分の体形が健康面で問題と感じている

対象：アンケート回答者全員

受診意欲

受診勧奨対象者（かかりつけ医ない方）
67% 医療機関を受診したい

既医療機関受診者
60% 肥満症専門外来に興味がある

上段対象：かかりつけ医がない方（受診勧奨対象者）
下段対象：すでに医療機関を受診している方

受診希望の背景 (受診希望者・複数回答)

52% 以前から減量したいと思っていたから

52% 今回受診をすすめられたから

対象：かかりつけ医がない方で「医療機関を受診したい」と回答した方の複数回答結果

▶結果と考察

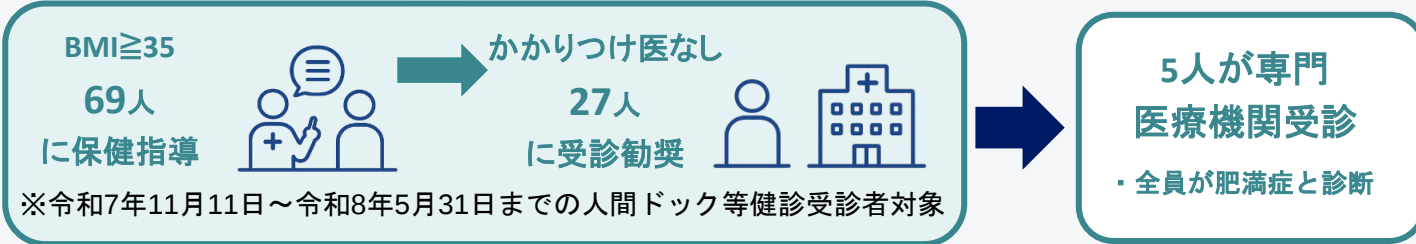
上記の定量的・定性的な成果から、パイロット事業は肥満症対策として、「機能する仕組み」の構築と検証に成功した。これは、健診・保健指導から治療までを切れ目なくスムーズにつなぐ肥満症対策モデルを日本で初めて実証した事例であり、これまで医療につながっていなかった“自覚のない層”を医療へ接続できた点において、意義のある成果である。この結果から、本事業（拡大フェーズ）へ展開可能かつ持続可能な肥満症対策モデルであることが確認された。

06.本事業の成果および考察

フロー① 市の健診センターで受診者への保健指導時の勧奨

▶ 定量成果

フロー①では、BMI35以上の69人に保健指導を実施し、かかりつけ医なし27人へ受診勧奨をした。そのうち、5人が専門医療機関を受診し、全員が肥満症と診断されたことを確認した。

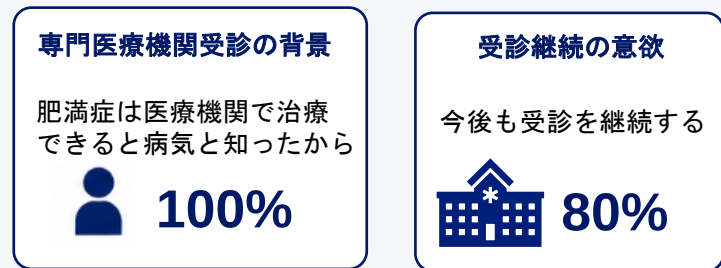


▶ 定性成果

パイロット事業で構築した受診勧奨フローを本事業でも継続運用し、人間ドック等健診の現場に定着させることができた。健診結果説明から受診勧奨、専門医療機関受診までの運用フローを確立し、通常業務として実施可能であることを確認した。

▶ 専門医療機関受診者のアンケート結果（抜粋）

専門医療機関受診者へのアンケートでは、受診者全員が「肥満症は医療機関で治療できる病気と知ったこと」を受診理由として回答した。また80%が今後も受診を継続する意向を示しており、本事業による情報提供が肥満症に対する認知向上や受診行動の促進に寄与した可能性が示唆された。



▶ 結果と考察

本事業では、受診勧奨対象者27人のうち5人が専門医療機関を受診した。受診率は18.5%となり、パイロット事業の15.9%を上回った。また、専門医療機関受診者へのアンケートでは、受診継続意向が確認されており、ドック健診時の保健指導における情報提供・受診勧奨は、専門医療機関への受診及び継続治療につながる有効なアプローチとなる可能性が示唆された。

フロー② 対象者全員への郵送での一括勧奨（国保のみ）

▶ 定量成果

フロー②では、受診勧奨対象者53人に郵送による受診勧奨を実施し、18人から受診確認書の回答を得た。レセプト点検では、肥満症診断なし48人のうち43人（90%）に生活習慣病の治療歴を確認した。

(1) 受診確認書調査結果



(2) レセプトデータ点検結果



▶ 定性成果

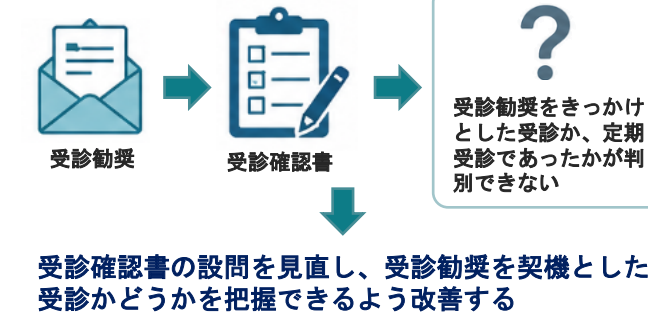
郵送による受診勧奨では、受診確認書の回答者の多くが、まずかかりつけ医を受診していたことが確認された。レセプト点検の結果、BMI35以上の対象者において、肥満症と診断されていない事例が確認された。さらに、肥満症と診断されていない対象者においても、高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病を有する事例が確認された。

▶ 結果と考察

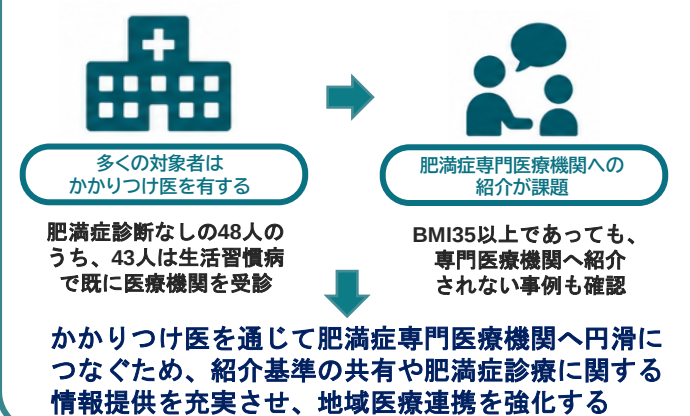
現行の受診確認書では、本事業の受診勧奨を契機として受診したのか、従来からの定期受診であったのかを判別することができない。今回の受診勧奨を通じて、対象者が自身に「肥満症」の疑いがあることを認識するきっかけとなった可能性があることから、今後は受診勧奨との関連を把握できる調査方法へ改善することが必要である。また、肥満症診断なし48人のうち43人（90%）は生活習慣病で既に医療機関を受診しており、多くの対象者がかかりつけ医を有していることが示唆された。BMI35以上の対象者の中には、肥満症専門医療機関への紹介に至っていないケースも見られた。今後は、市民への啓発に加え、かかりつけ医に対し、肥満症に関するさらなる情報提供を行い、かかりつけ医と専門医療機関がそれぞれの役割を発揮できるような連携体制の充実を図ることが重要である。

受診確認方法の改善

現行の受診確認書では、受診勧奨による受診行動を評価することが困難



かかりつけ医との連携強化



フロー③ かかりつけ医からの紹介



集計次第、追記予定

データ集計が完了次第、結果を記載いたします。

07.今後の展開

- ・ 受診勧奨の方法（個別通知及び面談）、より効果的なアプローチ手法を確立
- ・ BMI基準や母集団規模について、事業効果・医療体制を踏まえ段階的に検討
- ・ 医師会や地域医療機関との連携を継続し、紹介後フォローや情報共有を整理
- ・ 受診率や体重変化に加えた中長期評価指標を整理し、追跡体制を構築
- ・ 職域への事業展開を検討